

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月12日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 令和4年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	80,789	△7.1	3,318	483.0	3,137	425.5	1,318	—
3年3月期	86,962	△21.3	569	△76.4	597	△67.9	△125	—

(注) 包括利益 4年3月期 3,465百万円 (77.3%) 3年3月期 1,954百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	39.31	—	4.5	3.3	4.1
3年3月期	△3.73	—	△0.5	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 △74百万円 3年3月期 △264百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	96,917	31,918	32.1	925.67
3年3月期	93,891	28,396	29.4	822.12

(参考) 自己資本 4年3月期 31,064百万円 3年3月期 27,560百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	5,078	△2,371	△2,474	5,060
3年3月期	318	△2,876	2,217	4,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	—	0.6
4年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	340	25.4	1.1
5年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.0	

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	14.8	1,200	△36.9	1,000	△40.7	250	△66.6	7.44
通期	95,000	17.6	3,500	5.5	3,100	△1.2	1,400	6.2	41.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	34,049,423株	3年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	4年3月期	490,219株	3年3月期	525,429株
③ 期中平均株式数	4年3月期	33,549,007株	3年3月期	33,586,684株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（4年3月期 454,380株 3年3月期 489,880株）。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（4年3月期 464,749株 3年3月期 334,987株）。

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	38,893	△28.7	△1,072	—	1,389	—	1,238	—
3年3月期	54,535	△27.7	△2,449	—	△530	—	△939	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	36.93	—
3年3月期	△27.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
4年3月期	66,231	19,375	19,375	18,544	29.3	577.36	577.36	
3年3月期	67,855	18,544	18,544	18,544	27.3	553.18	553.18	

(参考) 自己資本 4年3月期 19,375百万円 3年3月期 18,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和4年5月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響から持ち直しの動きにあったものの、自動車産業のサプライチェーンにおいては半導体などの部品不足による影響が長期化するなど生産活動に制約が見られました。海外においては、米国の景気回復に加え、インド、タイ、インドネシアで持ち直しの動きが見られた一方で、中国においては景気回復ペースが鈍化しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が9.8%の増収となったものの、航空機部品輸入販売事業の取扱高の減少及び「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用の影響などにより、売上高は807億8千9百万円（前期比7.1%減）となりました。自動車関連品事業が大幅な増益となり、営業利益は33億1千8百万円（前期は5億6千9百万円）となりました。この結果、経常利益は31億3千7百万円（前期は5億9千7百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1千8百万円（前期は1億2千5百万円の純損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は216億1千1百万円減少し、営業利益は1億2千5百万円減少、経常利益は1億8百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。半導体などの部品不足による影響が長期化し一部の完成車メーカーの生産活動が制約を受けましたが、インドにおいて顕著な成長が見られ、売上高は感染拡大前とほぼ同水準にまで回復しました。こうしたなか、引き続き拡販活動に努め、生産効率の向上をはじめとする収益改善活動に取り組んだ結果、当事業の売上高は662億4千5百万円（前期比9.8%増）となり、営業利益は35億6千7百万円（前期は7億7千2百万円）と大幅に改善しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は35億1千7百万円減少し、営業利益は1億2千万円減少しております。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。製品戦略を見直した結果、当事業の売上高は67億5千3百万円（前期比16.1%増）となりました。半面、部材の調達難に加え、原材料費、物流費の上昇などによる影響もあり、営業損失は4億9千1百万円と前期（2億2千1百万円の営業損失）から拡大しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、営業損失は5百万円増加しております。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて減少しました。当事業の売上高は16億1千5百万円（前期は164億4千1百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は180億9千3百万円減少しております。航空旅客機需要が大きく減少している半面、新規事業の寄与などもあり、営業利益は2億8千6百万円（前期比50.6%増）となりました。

[芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は、前期に比べて増加しました。顧客の設備投資が回復してきていることに加え、アフターサービスへの注力の成果が現れ始めました。前期に当事業を子会社に承継し機動的な組織運営が図られた効果に加え、会社分割による連結決算への反映期間の変更による影響などもあり、当事業の売上高は38億7千7百万円（前期比50.9%増）となりました。加えて、商品構成の見直しが進み、営業損失は3千3百万円（前期は1億6千9百万円の営業損失）と縮小しました。

[その他事業]

車輻用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前期に比べて増加しました。福祉介護機器が好調に推移し、その他事業の売上高は22億9千7百万円（前期比28.4%増）となりました。半面、原材料の調達が困難になっている影響もあり、営業損失は1千万円（前期は2百万円の営業損失）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和3年3月期 連結会計年度		令和4年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	60,345	772	66,245	3,567	5,900	9.8%	2,794	361.6%
生活機器関連品事業	5,818	△221	6,753	△491	935	16.1%	△270	—
航空機部品輸入販売事業	16,441	190	1,615	286	△14,825	△90.2%	96	50.6%
芝管理機械等販売事業	2,568	△169	3,877	△33	1,308	50.9%	136	—
その他事業	1,788	△2	2,297	△10	508	28.4%	△7	—
合計	86,962	569	80,789	3,318	△6,172	△7.1%	2,749	483.0%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=106.76円		1米ドル=109.90円					

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。
なお、従前の会計処理による当連結会計年度の各セグメントの売上高、営業利益は次のとおりです。
自動車関連品事業(売上高 69,763百万円、営業利益 3,688百万円)、生活機器関連品事業(6,753百万円、△486百万円)、航空機部品輸入販売事業(19,709百万円、286百万円)、芝管理機械等販売事業(3,877百万円、△33百万円)、その他事業(2,297百万円、△10百万円)、合計(102,400百万円、3,444百万円)

【ご参考】令和2年3月期～令和4年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和2年3月期連結会計年度				令和3年3月期連結会計年度				令和4年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車 関連品事業	売上高	16,801	16,904	17,399	19,094	10,977	12,751	17,594	19,021	15,848	16,627	16,244	17,524
	営業利益	639	283	679	1,133	△323	△946	505	1,537	1,263	804	758	740
生活機器 関連品事業	売上高	1,319	1,458	1,557	1,483	1,032	1,325	1,777	1,682	1,512	1,755	1,634	1,851
	営業利益	△166	△118	△23	△37	△144	△120	51	△7	△75	△89	△111	△215
航空機部品輸入 販売事業	売上高	7,473	7,180	6,892	7,186	6,173	3,019	2,906	4,341	287	332	593	402
	営業利益	139	65	100	40	200	60	△46	△24	△22	17	244	46
芝管理機械等販 売事業	売上高	1,083	1,098	565	714	1,019	822	106	621	1,017	1,109	903	846
	営業利益	△18	△58	△133	△175	△8	△92	△2	△65	8	△0	4	△45
その他事業	売上高	574	490	561	658	412	368	458	549	516	548	597	634
	営業利益	△38	△30	44	84	△11	△52	15	45	9	△13	5	△12
合計	売上高	27,252	27,132	26,977	29,137	19,615	18,285	22,843	26,216	19,183	20,373	19,972	21,259
	営業利益	555	140	688	1,045	△286	△1,151	522	1,484	1,183	719	901	514

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準等第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

今後の見通し

ロシアのウクライナ侵攻により、世界経済の先行きは不透明な状態が続くものと予想されます。当社の主力である自動車関連品事業につきましては、半導体などの部品不足が長期化しており、顧客の一部が生産活動に制約を受けています。このような事業環境のもと、現時点における次期（令和5年3月期）連結通期業績予想は以下のとおりとしております。

当面は中国上海での都市封鎖や顧客の生産計画見直しなどによる影響が懸念されるものの、拡販活動を進め次期においても増収を確保できると予想しております。また、原材料価格及び物流費の上昇による影響に対しては、引き続き生産効率の向上をはじめとする収益改善活動に取り組み、増益基調を維持できるものと予想しております。

令和5年3月期通期連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
次 期 予 想	95,000	3,500	3,100	1,400	41.71
今 期 実 績	80,789	3,318	3,137	1,318	39.31

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、969億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億2千5百万円増加しました。

流動資産は、510億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて45億3千6百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が22億9千4百万円並びに現金及び預金が8億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、459億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億1千万円減少しました。これは主に、投資有価証券が8億6千2百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、649億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億9千6百万円減少しました。

流動負債は、335億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億3千5百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が19億2千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、314億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億3千2百万円減少しました。これは主に、長期借入金が26億6千6百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、319億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億2千2百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が23億2千万円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益を13億1千8百万円計上したことによるものであります。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3億2千6百万円増加したことにより純資産が増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億1千1百万円増加し、50億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、50億7千8百万円（前年同期は3億1千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億3百万円、減価償却費47億6千2百万円による資金増加要因が、棚卸資産の増加14億2百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、23億7千1百万円（前年同期は28億7千6百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出33億5千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、24億7千4百万円（前年同期は22億1千7百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減17億6千3百万円による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

安定的な配当と今後の事業展開等を総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当5円とする議案を令和4年6月28日開催予定の第100回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（令和5年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき中間期に当社普通株式1株に普通配当を5円、期末配当当社普通株式1株につき普通配当5円と予想しており、1株当たりの年間配当金は、当社普通株式1株につき10円と予想しております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

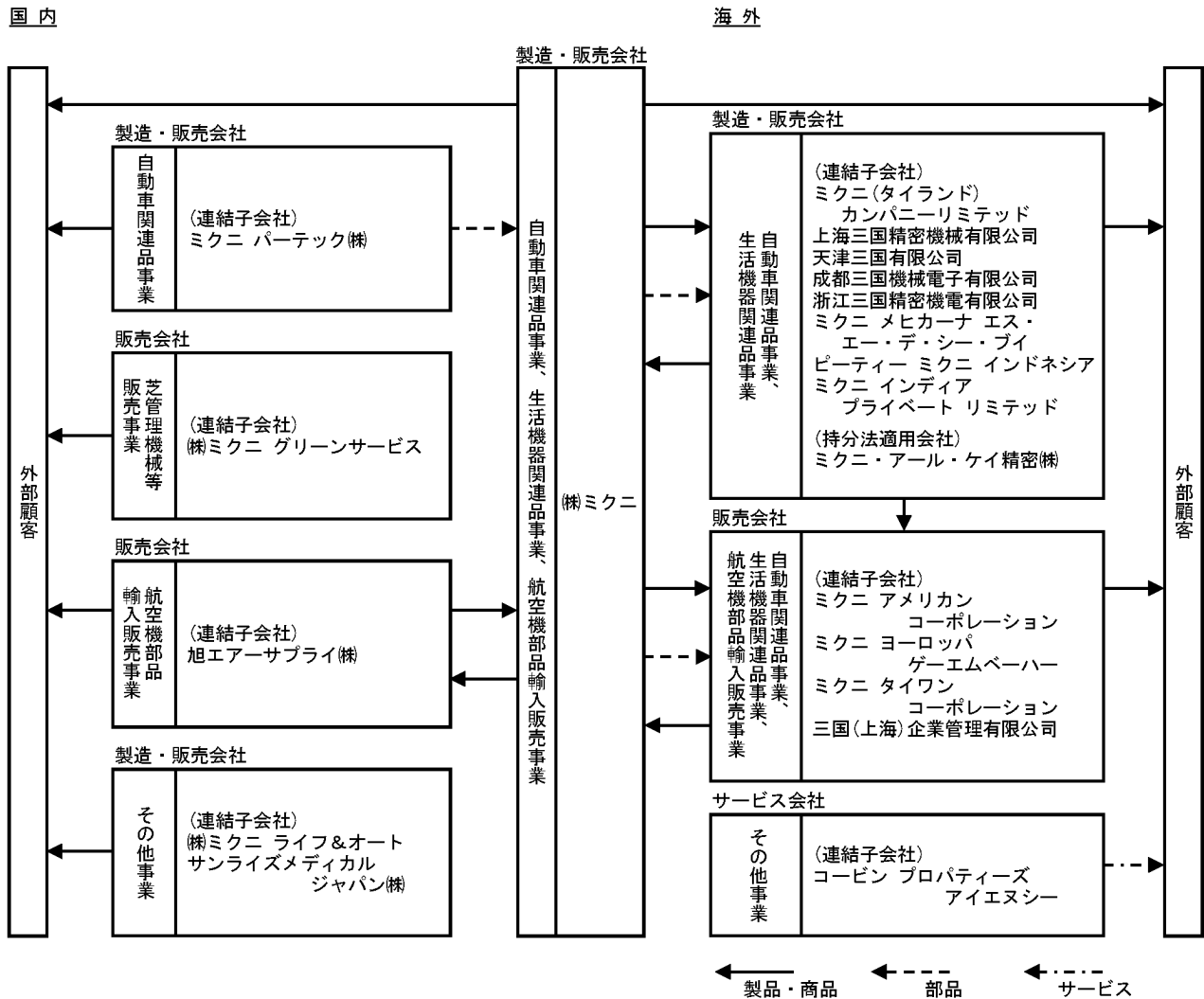
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社22社及び関連会社1社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」に区分しております。令和4年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253	5,060
受取手形及び売掛金	18,350	—
受取手形	—	221
売掛金	—	18,572
契約資産	—	26
電子記録債権	1,929	1,766
商品及び製品	12,558	11,666
仕掛品	4,518	6,571
原材料及び貯蔵品	2,001	3,134
その他	2,943	4,067
貸倒引当金	△81	△76
流動資産合計	46,474	51,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,038	33,042
減価償却累計額	△23,522	△24,674
建物及び構築物(純額)	8,515	8,367
機械装置及び運搬具	50,150	53,094
減価償却累計額	△37,341	△40,231
機械装置及び運搬具(純額)	12,808	12,862
工具、器具及び備品	19,828	19,921
減価償却累計額	△17,662	△18,038
工具、器具及び備品(純額)	2,165	1,883
土地	11,797	11,820
建設仮勘定	2,343	2,432
有形固定資産合計	37,630	37,365
無形固定資産		
のれん	—	1
その他	892	809
無形固定資産合計	892	810
投資その他の資産		
投資有価証券	6,709	5,846
長期貸付金	20	34
繰延税金資産	744	803
その他	1,575	1,202
貸倒引当金	△155	△156
投資その他の資産合計	8,894	7,729
固定資産合計	47,417	45,906
資産合計	93,891	96,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,917	11,000
電子記録債務	42	887
契約負債	—	399
短期借入金	7,261	6,794
1年内返済予定の長期借入金	4,625	6,553
リース債務	384	336
未払金	1,868	2,095
未払法人税等	387	349
未払費用	2,422	2,452
賞与引当金	1,230	1,394
製品保証引当金	275	218
その他	1,801	1,071
流動負債合計	31,218	33,553
固定負債		
長期借入金	24,681	22,015
リース債務	491	454
繰延税金負債	2,642	2,673
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249
役員報酬BIP信託引当金	50	66
株式交付引当金	11	23
退職給付に係る負債	3,268	3,106
その他	882	856
固定負債合計	34,276	31,444
負債合計	65,495	64,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,908
利益剰余金	15,566	16,886
自己株式	△197	△181
株主資本合計	19,507	20,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,108	2,709
繰延ヘッジ損益	25	13
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	△223	2,096
退職給付に係る調整累計額	△140	133
その他の包括利益累計額合計	8,053	10,236
非支配株主持分	835	854
純資産合計	28,396	31,918
負債純資産合計	93,891	96,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	86,962	80,789
売上原価	76,107	66,426
売上総利益	10,854	14,362
販売費及び一般管理費	10,285	11,044
営業利益	569	3,318
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	160	165
為替差益	169	122
受取賃貸料	113	120
助成金収入	357	46
その他	177	114
営業外収益合計	1,019	601
営業外費用		
支払利息	594	599
持分法による投資損失	264	74
賃貸費用	50	59
その他	82	47
営業外費用合計	991	782
経常利益	597	3,137
特別利益		
債務免除益	—	102
固定資産売却益	0	55
投資有価証券売却益	351	166
製品保証引当金戻入額	339	—
その他	1	—
特別利益合計	692	324
特別損失		
固定資産除売却損	74	69
減損損失	133	184
投資有価証券評価損	127	—
関係会社株式売却損	—	53
和解関連費用	116	17
その他	50	33
特別損失合計	503	358
税金等調整前当期純利益	786	3,103
法人税、住民税及び事業税	816	1,589
法人税等調整額	42	147
法人税等合計	859	1,737
当期純利益又は当期純損失(△)	△72	1,365
非支配株主に帰属する当期純利益	52	47
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△125	1,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△72	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,911	△399
繰延ヘッジ損益	27	△11
為替換算調整勘定	△359	2,218
退職給付に係る調整額	446	273
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	2,026	2,099
包括利益	1,954	3,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,922	3,369
非支配株主に係る包括利益	32	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	15,862	△166	19,835
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,923	15,862	△166	19,835
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△125		△125
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△4		46	41
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△296	△31	△327
当期末残高	2,215	1,923	15,566	△197	19,507

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	△2	5,282	114	△586	6,005	885	26,726
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	△2	5,282	114	△586	6,005	885	26,726
当期変動額								
剰余金の配当								△169
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△125
自己株式の取得								△77
自己株式の処分								41
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結範囲の変動								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,911	27	—	△338	446	2,047	△49	1,997
当期変動額合計	1,911	27	—	△338	446	2,047	△49	1,669
当期末残高	3,108	25	5,282	△223	△140	8,053	835	28,396

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,923	15,566	△197	19,507
会計方針の変更による累積的影響額			326		326
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,923	15,893	△197	19,834
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,318		1,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△14			△14
連結範囲の変動		△1	14		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△15	993	15	993
当期末残高	2,215	1,908	16,886	△181	20,827

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,108	25	5,282	△223	△140	8,053	835	28,396
会計方針の変更による累積的影響額								326
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,108	25	5,282	△223	△140	8,053	835	28,723
当期変動額								
剰余金の配当								△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,318
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△14
連結範囲の変動								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△11	—	2,320	273	2,183	18	2,202
当期変動額合計	△399	△11	—	2,320	273	2,183	18	3,195
当期末残高	2,709	13	5,282	2,096	133	10,236	854	31,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786	3,103
減価償却費	4,651	4,762
のれん償却額	—	1
債務免除益	—	△102
減損損失	133	184
助成金収入	△357	△46
受取利息及び受取配当金	△200	△196
支払利息	594	599
固定資産除売却損益 (△は益)	73	14
持分法による投資損益 (△は益)	264	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	209
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△664	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,113	△1,402
未収入金の増減額 (△は増加)	△99	260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,076	139
未払金の増減額 (△は減少)	△281	△319
その他	1,071	△2,007
小計	1,367	6,703
利息及び配当金の受取額	240	220
利息の支払額	△587	△596
助成金の受取額	342	55
法人税等の支払額	△1,044	△1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	5,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,789	△3,178
有形固定資産の売却による収入	624	622
無形固定資産の取得による支出	△174	△178
投資有価証券の取得による支出	△0	△25
投資有価証券の売却による収入	502	194
貸付けによる支出	△42	△44
関係会社株式の売却による収入	—	194
貸付金の回収による収入	60	29
その他	△57	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△2,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,602	△810
長期借入れによる収入	6,381	3,982
長期借入金の返済による支出	△5,021	△4,935
自己株式の取得による支出	△77	△0
自己株式の売却による収入	46	—
配当金の支払額	△171	△340
非支配株主への配当金の支払額	△81	△100
その他	△460	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,217	△2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478	626
現金及び現金同等物の期首残高	4,672	4,249
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	36
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147
現金及び現金同等物の期末残高	4,249	5,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました一部の製品販売について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は21,611百万円、売上原価は21,485百万円減少しております。営業利益は125百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は326百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。「芝管理機械等販売事業」は、主に芝管理機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,345	5,818	16,441	2,568	85,173	1,788	86,962	—	86,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,345	5,818	16,441	2,568	85,173	1,788	86,962	—	86,962
セグメント利益 又は損失(△)	772	△221	190	△169	571	△2	569	—	569
セグメント資産	74,653	5,783	7,079	3,849	91,365	2,525	93,891	—	93,891
その他の項目									
減価償却費	4,277	261	52	9	4,600	50	4,651	—	4,651
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	398	303	—	—	702	—	702	—	702
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,982	205	45	12	3,245	38	3,284	—	3,284

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機 器関連 品	航空機 部品輸 入販売	芝管理 機械等 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,245	6,753	1,615	3,877	78,492	2,297	80,789	—	80,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,245	6,753	1,615	3,877	78,492	2,297	80,789	—	80,789
セグメント利益 又は損失(△)	3,567	△491	286	△33	3,328	△10	3,318	—	3,318
セグメント資産	74,694	6,415	8,092	5,311	94,513	2,403	96,917	—	96,917
その他の項目									
減価償却費	4,330	286	65	31	4,714	48	4,762	—	4,762
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への投資額	—	315	—	—	315	—	315	—	315
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,718	310	39	34	3,103	59	3,163	—	3,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車関連品事業」の売上高が3,517百万円減少、セグメント利益が120百万円減少し、「生活機器関連品事業」のセグメント損失が5百万円増加し、「航空機部品輸入販売事業」の売上高が18,093百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	822.12円	925.67円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△3.73円	39.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数
- 前連結会計年度末489,880株 当連結会計年度末454,380株
 前期中平均株式数334,987株 当期中平均株式数464,749株
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△125	1,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△125	1,318
期中平均株式数(株)	33,586,684	33,549,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。